



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	26,676	8.1	1,076	30.4	792	35.3	1	△99.6
2021年3月期第3四半期	24,678	△14.1	825	△43.6	585	△50.9	406	△49.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 197百万円(△31.7%) 2021年3月期第3四半期 288百万円(△59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.13	—
2021年3月期第3四半期	37.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	82,045	31,620	38.4
2021年3月期	82,679	31,855	37.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,485百万円 2021年3月期 30,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,400	5.6	1,300	8.6	1,000	6.7	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,810,829株	2021年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	411,431株	2021年3月期	1,021,908株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,155,356株	2021年3月期3Q	10,787,970株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種率が上昇したことに伴い、国内の新規感染者数が減少し、景気持ち直しの動きが見られました。一方で原材料やエネルギー価格の高騰、コンテナ不足による物流停滞や世界的な半導体不足によるサプライチェーンの混乱等が経済活動に影響を及ぼしました。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の経済的影響を最小限に食い止め、新たな日常に対応するために、緊急経営計画「Revival Plan 2020-2021」を実行しております。

繊維セグメントでは、同業他社との企業間連携やアパレルブランドとの共同プロジェクトにより、それぞれの強みを活かした企画や生産等の取組みを始め、少しずつ成果が出てきております。しかしながら、既存の事業においては、原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの増加等により苦戦を強いられました。一方で、産業材セグメント及び不動産・サービスセグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市況が回復傾向にあり、業績の改善につながりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は266億76百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は10億76百万円（同30.4%増）、経常利益は7億92百万円（同35.3%増）となりました。また、2021年9月8日に発生いたしました当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおける火災に伴う損失額を特別損失として6億27百万円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（同99.6%減）となりました。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内産地の市況回復及び海外販売の商談が活発化し、好調に推移いたしました。原綿価格の急上昇等をはじめとするコストアップが利益を圧迫いたしました。

輸出衣料事業は、中東市場においてコロナ禍が比較的落ち着いた時期に出荷のピークを迎え、円安基調も追い風となったことから、好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、主力備蓄アパレルの在庫過多による生産調整が徐々に解消されたことが、新規及び企業制服更新の案件獲得に繋がりました。ニット製品販売では、市況は回復基調であるものの、海外生産の糸値高騰や燃料費等のコストアップ、ベトナムのロックダウンによる納期遅延対応の運送費が利益を圧迫いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては巣ごもり需要が一段落し、荷動きは鈍化傾向となりましたが、リネンサプライ分野においては、ホテルリネンは引き続き苦戦するも病院リネンは堅調に推移いたしました。しかしながら原料や運送費の高騰は、利益を圧迫いたしました。

メディカル分野は、引き続き量販店向けフルテクトマスクの販売が堅調に推移いたしました。

また、当社の海外連結子会社である㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおける火災による生産や納期への影響が、損失拡大の一因となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は139億77百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業損失は3億27百万円（前年同期は2億61百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要客先である国内製紙会社の生産活動に大きな回復は見られず、カンバス需要は低調に推移し、減収となりました。フィルタークロス事業は、国内製造業の回復と新規販売の拡大により、増収となりました。空気清浄機器分野では、半導体工場向け等の大口機器販売により、増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品は需要に回復が見られ増収となり、食品用途の増粘多糖類等が堅調に推移した結果、全体では増収となりました。複合材料事業は、電力分野等の複合材料部材は低調に推移いたしました。新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ航空機用途の需要が回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は88億86百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業利益は4億97百万円（同115.7%増）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業及びゴルフ場事業は堅調に推移いたしました。リネンサプライ事業は緊急事態宣言解除後、順調に回復いたしました。一方で物流事業は取扱量の減少により、若干の苦戦となりました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は42億62百万円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益は13億89百万円(同8.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は820億45百万円となり、前年度末に比べ6億34百万円の減少となりました。これは主に、売上債権が増加したものの、現金及び預金、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、504億24百万円となり、前年度末に比べ3億99百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務が増加したものの、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、316億20百万円となり、前年度末に比べ2億34百万円の減少となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したものの、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ1.0ポイント増加し、38.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正につきましては、本日公表しております「当社海外子会社における火災に伴う特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,447	5,446
受取手形及び売掛金	6,607	6,925
電子記録債権	1,548	1,973
商品及び製品	5,434	5,002
仕掛品	1,729	1,597
原材料及び貯蔵品	955	1,586
その他	555	900
貸倒引当金	△13	△15
流動資産合計	23,264	23,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,456	45,674
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,364	△33,183
建物及び構築物(純額)	13,092	12,490
機械装置及び運搬具	26,569	26,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,535	△24,604
機械装置及び運搬具(純額)	2,033	1,825
工具、器具及び備品	1,655	1,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,482	△1,518
工具、器具及び備品(純額)	173	147
土地	39,859	39,859
リース資産	2,012	2,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,012	△1,109
リース資産(純額)	1,000	980
建設仮勘定	360	438
有形固定資産合計	56,519	55,742
無形固定資産	224	232
投資その他の資産		
投資有価証券	891	867
繰延税金資産	1,395	1,420
その他	458	421
貸倒引当金	△74	△54
投資その他の資産合計	2,670	2,654
固定資産合計	59,414	58,629
資産合計	82,679	82,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,296	3,313
電子記録債務	-	662
短期借入金	10,205	8,875
1年内償還予定の社債	1,240	1,290
未払費用	514	490
未払法人税等	59	126
未払消費税等	115	376
賞与引当金	561	275
その他	898	1,328
流動負債合計	16,889	16,739
固定負債		
社債	3,290	3,320
長期借入金	12,418	11,741
リース債務	859	847
繰延税金負債	180	180
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,236
退職給付に係る負債	6,512	6,596
役員退職慰労引当金	68	64
修繕引当金	40	57
火災損失引当金	-	319
その他の引当金	4	3
長期預り敷金保証金	4,149	4,146
その他	173	171
固定負債合計	33,934	33,685
負債合計	50,824	50,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	974	987
利益剰余金	8,348	7,909
自己株式	△1,234	△491
株主資本合計	19,424	19,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	141
繰延ヘッジ損益	△46	△41
土地再評価差額金	13,381	13,381
為替換算調整勘定	△1,523	△1,323
退職給付に係る調整累計額	△422	△414
その他の包括利益累計額合計	11,535	11,743
非支配株主持分	895	134
純資産合計	31,855	31,620
負債純資産合計	82,679	82,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	24,678	26,676
売上原価	19,940	21,667
売上総利益	4,738	5,008
販売費及び一般管理費	3,913	3,931
営業利益	825	1,076
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	23	19
補助金収入	254	91
雑収入	58	64
営業外収益合計	340	181
営業外費用		
支払利息	182	171
新型コロナウイルス感染症による損失	236	77
株式交換関連費用	-	80
雑支出	160	134
営業外費用合計	580	464
経常利益	585	792
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	0
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	102	-
特別利益合計	104	1
特別損失		
火災損失	-	627
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	45	2
固定資産除却損	24	3
その他	0	0
特別損失合計	70	642
税金等調整前四半期純利益	620	152
法人税、住民税及び事業税	90	189
法人税等調整額	201	△24
法人税等合計	292	164
四半期純利益又は四半期純損失(△)	327	△12
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	406	1

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	327	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	△5
繰延ヘッジ損益	△32	4
為替換算調整勘定	△148	201
退職給付に係る調整額	58	7
その他の包括利益合計	△39	209
四半期包括利益	288	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376	209
非支配株主に係る四半期包括利益	△88	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億10百万円減少し、売上原価は3億17百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、原材料及び貯蔵品は3億21百万円、流動負債その他は3億21百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,961	8,060	3,656	24,678	—	24,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	441	457	△457	—
計	12,977	8,060	4,098	25,136	△457	24,678
セグメント利益又は損失(△)	△261	230	1,282	1,251	△426	825

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△426百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,969	8,886	3,820	26,676	—	26,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	441	449	△449	—
計	13,977	8,886	4,262	27,126	△449	26,676
セグメント利益又は損失(△)	△327	497	1,389	1,559	△483	1,076

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に
関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「繊維」の売上高は3億11百万円減少、セ
グメント損失は6百万円減少し、「産業材」の売上高は1百万円増加、セグメント利益は0百万円増加してしま
います。